

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	59,373	68,037	93,833
経常利益 (百万円)	4,873	5,891	9,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,051	3,775	5,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,403	3,679	7,166
純資産額 (百万円)	62,457	68,688	66,221
総資産額 (百万円)	93,959	98,481	102,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.61	62.60	93.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	68.1	62.8

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.43	19.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念、欧州・中東における地政学リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まっているものの、国内経済としては総じて緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、引き続き労務費の上昇や原材料価格の高騰等が懸念されますが、市場は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27 - 輝く創立100周年に向けて - 」を策定しており、その最終年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、大型の工事進行基準適用物件が比較的集中したこともあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は68,037百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制などにより、営業利益は5,753百万円（前年同四半期比23.6%増）、経常利益は5,891百万円（前年同四半期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,775百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は22,576百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は2,733百万円（前年同四半期比21.7%減）、消火設備につきましては、売上高は26,572百万円（前年同四半期比34.9%増）、営業利益は4,499百万円（前年同四半期比59.9%増）、保守点検等につきましては、売上高は15,001百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は2,396百万円（前年同四半期比25.5%増）、その他につきましては、売上高は3,885百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期比86.3%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金836百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金3,967百万円の減少、現金及び預金1,276百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,454百万円減少し、98,481百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,751百万円の減少、賞与引当金1,487百万円の減少、支払手形及び買掛金1,244百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,921百万円減少し、29,793百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、68,688百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,152百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,401,500	604,015	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 22,071		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,015	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,200		409,200	0.67
計		409,200		409,200	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,940	25,663
受取手形及び売掛金	2 32,320	2, 3 28,353
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,553	2,868
仕掛品	913	1,025
原材料及び貯蔵品	4,052	3,785
未成工事支出金	7,022	7,858
その他	3,182	3,473
貸倒引当金	419	280
流動資産合計	79,565	74,747
固定資産		
有形固定資産	13,393	13,332
無形固定資産	570	625
投資その他の資産		
投資有価証券	5,278	5,380
その他	4,182	4,444
貸倒引当金	53	49
投資その他の資産合計	9,406	9,775
固定資産合計	23,370	23,733
資産合計	102,936	98,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	3 4,062
電子記録債務	4,303	3,945
短期借入金	19	18
未払法人税等	3,252	1,500
賞与引当金	2,935	1,447
製品保証引当金	64	48
建物解体費用引当金	-	11
完成工事補償引当金	59	48
工事損失引当金	488	470
その他	12,999	11,020
流動負債合計	29,428	22,573
固定負債		
役員退職慰労引当金	563	450
製品保証引当金	330	253
建物解体費用引当金	-	71
退職給付に係る負債	5,912	5,962
資産除去債務	73	75
その他	406	405
固定負債合計	7,285	7,219
負債合計	36,714	29,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,879
利益剰余金	37,053	39,619
自己株式	278	278
株主資本合計	62,956	65,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	950
為替換算調整勘定	729	669
退職給付に係る調整累計額	146	95
その他の包括利益累計額合計	1,636	1,524
非支配株主持分	1,627	1,640
純資産合計	66,221	68,688
負債純資産合計	102,936	98,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	59,373	68,037
売上原価	40,043	47,328
売上総利益	19,330	20,709
販売費及び一般管理費	14,676	14,956
営業利益	4,654	5,753
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	39	39
保険返戻金	9	13
持分法による投資利益	47	59
為替差益	81	9
その他	143	119
営業外収益合計	344	265
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	39	25
売上割引	59	60
その他	25	38
営業外費用合計	126	127
経常利益	4,873	5,891
特別利益		
投資有価証券売却益	6	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産処分損	9	11
特別損失合計	9	11
税金等調整前四半期純利益	4,870	5,884
法人税等	1,809	2,061
四半期純利益	3,060	3,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,051	3,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,060	3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	104
為替換算調整勘定	75	92
退職給付に係る調整額	95	51
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	342	144
四半期包括利益	3,403	3,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,365	3,663
非支配株主に係る四半期包括利益	37	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
表示方法の変更	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
工事進行基準	従来より成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。 この結果、売上高が3,455百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,075百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	14百万円 (INR 7,612千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. 能美保利(北京)智能技術有限公司	137百万円 (INR 75,707千) 30百万円 (USD 250千)
計	14百万円	計	167百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	180百万円	315百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		404百万円
支払手形		187 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	953百万円	925百万円
のれん償却額	12 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,372	19,694	14,519	55,585	3,788	59,373		59,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	95	0	300	142	443	443	
計	21,577	19,789	14,519	55,886	3,931	59,817	443	59,373
セグメント利益	3,493	2,813	1,910	8,217	75	8,292	3,638	4,654

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,638百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,576	26,572	15,001	64,151	3,885	68,037		68,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	261	0	349	144	494	494	
計	22,664	26,834	15,002	64,501	4,030	68,532	494	68,037
セグメント利益	2,733	4,499	2,396	9,630	140	9,770	4,017	5,753

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,017百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円61銭	62円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,051	3,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,051	3,775
普通株式の期中平均株式数(株)	60,302,431	60,300,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 604百万円
1株当たりの金額 10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。